インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

報道関係者各位

2026年7月
インパクト志向金融宣言

「地域のシステムチェンジに向けたアプローチと システムチェンジファイナンスの考え方」を公開

～地域金融機関に期待される役割と実践のプロセス～

インパクト志向金融宣言（IDFI）地域金融分科会は、地域における課題構造への向き合い方と、それを支える金融のあり方を整理した白書「地域のシステムチェンジに向けたアプローチとシステムチェンジファイナンスの考え方 ～地域金融機関に期待される役割と実践のプロセス～」を公開しました。

公表の背景には、人口減少や事業者数の減少に直面する地域金融機関を取り巻く厳しい環境があります。個別の融資を積み上げる従来型のモデルから脱却し、地域の構造変化そのものに関与することは、自らの投融資基盤を守り新たな資金需要を創出するための重要な経営課題となっています。本書では、この複雑に絡み合う地域課題の構造に働きかけ、根本的な変革を目指す「システムチェンジ」と、それを支える「システムチェンジファイナンス」の考え方を提示しています。

本書の要点

本書の主要メッセージは以下の3点です。

1. **地域の構造変化に関わることは、投融資基盤を守るための経営課題である**
2. **金融機関の役割は、資金供給に加え「事業が成立する条件」を整えることへと広がる**
3. **構想段階から関わり、関係者と資金をつなぎ、実践から学ぶことが重要である**

本書はこれらについて、地域金融機関だけでなく、自治体、地域企業・事業者、中間支援組織、非営利組織など、地域課題に向き合う多様なステークホルダーの理解を深め、システムチェンジを円滑に進めるための実践的なガイドです。全5章とAppendixを通じて、基礎的な概念から実践プロセス、国内外の事例までを紹介しています。

システムチェンジという考え方（第1章・第2章）

地域課題は個別の問題ではなく、複数の要因が相互に連関する構造として現れていることを示し、「レバレッジポイント」を見極めて構造そのものに働きかける「システムチェンジ」の考え方と、これ

を金融面から支える「システムチェンジファイナンス」の枠組みを提示しています。

事例から学ぶシステムチェンジの在り方（第 3 章）

静岡県西伊豆町、岐阜県白川村、奈良県やまと地域、英国ブリストル市、島根県海士町の 5 事例を取り上げ、地域課題を生み出している構造にどのように働きかけているかという観点から、構想・設計期から自己強化・展開期に至る発展段階を整理しています。

地域金融機関に期待される役割と実践プロセス（第 4 章）

事例からは、地域でシステムチェンジを動かすには地域全体を俯瞰する視座と、それに対する金融の関わり方が不可欠だという現実が見えてきます。こうした観点から、システムチェンジの担い手としての地域金融機関が、システムチェンジファイナンスをどのように展開していくべきかを掘り下げています。また、システムチェンジの進捗をどう捉えるか（KGI、KPI 等の整理）や、金融手法としてのブレンデッド・ファイナンスについてページを割いて説明しています。

今後の論点（第 5 章）

オーケストレーション機能の収益化、地域金融機関の評価軸の再設計、地域金融機関同士や他の主体との連携のあり方など、実践を広げていくうえで今後議論を要する論点を提示しています。

補足資料（Appendix A）

第 3 章で整理した 5 つの事例の発展段階を踏まえ、各事例の具体的なプロセス、関係者の関わり方、資金設計、成果や今後の課題を補足的に整理しています。

インパクト志向金融宣言及び地域金融分科会について

インパクト志向金融宣言：金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決する持続的な資金循環を生みだすことを目指し、2021 年 11 月に 21 社の金融機関により設立された民間イニシアティブ。多様なアセットクラスの金融機関が参画し、約 80 社の署名機関が複数の分科会を中心に活動。地域金融分科会は、地域インパクトファイナンスの高度化や地域課題解決のための地域金融機関の主体的役割（システムレベルファイナンスを含む）の検討等に取り組んでいます。

インパクト志向金融宣言・地域金融分科会メンバー機関（2026 年 6 月 30 日現在）

＜署名金融機関＞

特定非営利活動法人 ARUN Seed、UntroD Capital Japan 株式会社、株式会社ウィズ・パートナーズ、株式会社 UNERI、SMBC 日興証券株式会社、株式会社 SBI 新生銀行、株式会社かんぽ生命保険、GLIN Impact Capital 株式会社、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、コミュニティ・バンク京信、株式会社山

陰合同銀行、SIIF インパクトキャピタル株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社商工組合中央金庫、信金中央金庫、スパークル株式会社、大同生命保険株式会社、但馬信用金庫、株式会社脱炭素化支援機構（JICN）、株式会社 DG Daiwa Ventures、日本 PMI パートナーズ株式会社、農林中央金庫、株式会社肥後銀行、プラスソーシャルインベストメント株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友 DS アセットマネジメント株式会社、三井住友トラストグループ株式会社・三井住友信託銀行株式会社、ミュージックセキュリティーズ株式会社、ゆうちょアセットマネジメント株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社横浜フィナンシャルグループ、株式会社りそなホールディングス

＜署名協力機関＞

アビームコンサルティング株式会社、株式会社格付投資情報センター（R＆I）、株式会社 QUICK、GLIN Impact Consulting 株式会社、株式会社 Sinc、株式会社日本格付研究所、株式会社日本総合研究所、PwC Japan グループ、Ridgelinez 株式会社

＜賛同機関＞

国際機関 日本アセアンセンター

＜特別賛同機関＞

公益財団法人 社会変革推進財団(SIIF)

＜アドバイザー＞

国際監査・保証基準審議会（IAASB）

＜プロボノサポーター＞

株式会社 Linqcore

＜報道関係の方からのお問い合わせ先＞

インパクト志向金融宣言　地域金融分科会　事務局　MAIL：idfi_contact@jidfi.org